

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年4月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド (毎月決算型)為替ヘッジなし 愛称：エコディスカバリー

運用報告書(全体版)

第110期(決算日2024年6月26日) 第113期(決算日2024年9月26日)
第111期(決算日2024年7月26日) 第114期(決算日2024年10月28日)
第112期(決算日2024年8月26日) 第115期(決算日2024年11月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、2024年11月26日に第115期の決算を行いましたので、第110期から第115期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円	
86期(2022年6月27日)	15,651	50	1.7	96.5	2.3	5,271	
87期(2022年7月26日)	16,351	50	4.8	97.2	2.1	5,486	
88期(2022年8月26日)	17,880	50	9.7	97.1	2.0	5,652	
89期(2022年9月26日)	16,181	50	△ 9.2	97.6	1.8	4,999	
90期(2022年10月26日)	16,535	50	2.5	97.4	1.4	5,021	
91期(2022年11月28日)	17,291	50	4.9	96.8	1.5	5,112	
92期(2022年12月26日)	15,326	50	△ 11.1	97.1	1.5	4,473	
93期(2023年1月26日)	16,127	120	6.0	96.0	1.5	4,630	
94期(2023年2月27日)	16,822	120	5.1	97.3	1.5	4,714	
95期(2023年3月27日)	15,910	120	△ 4.7	96.9	1.4	4,420	
96期(2023年4月26日)	16,106	120	2.0	97.1	1.5	4,451	
97期(2023年5月26日)	17,230	120	7.7	97.3	1.5	4,721	
98期(2023年6月26日)	18,648	120	8.9	95.7	1.5	5,030	
99期(2023年7月26日)	19,085	120	3.0	95.8	1.6	5,085	
100期(2023年8月28日)	18,227	120	△ 3.9	96.0	1.6	4,815	
101期(2023年9月26日)	17,628	120	△ 2.6	93.2	1.6	4,625	
102期(2023年10月26日)	16,260	120	△ 7.1	96.5	1.6	4,074	
103期(2023年11月27日)	18,094	120	12.0	96.2	1.6	4,397	
104期(2023年12月26日)	18,787	120	4.5	95.5	1.5	4,554	
105期(2024年1月26日)	18,988	120	1.7	97.3	1.6	4,524	
106期(2024年2月26日)	19,925	120	5.6	96.2	1.7	4,662	
107期(2024年3月26日)	20,366	120	2.8	95.5	1.1	4,726	
108期(2024年4月26日)	19,829	120	△ 2.0	96.4	1.1	4,458	
109期(2024年5月27日)	21,690	120	10.0	97.3	0.5	4,740	
110期(2024年6月26日)	21,366	120	△ 0.9	97.9	—	4,482	
111期(2024年7月26日)	19,879	120	△ 6.4	97.6	—	3,873	
112期(2024年8月26日)	19,210	120	△ 2.8	97.7	—	3,734	
113期(2024年9月26日)	19,405	120	1.6	97.3	—	3,643	
114期(2024年10月28日)	20,288	120	5.2	97.9	—	3,674	
115期(2024年11月26日)	20,552	120	1.9	98.2	—	3,586	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第110期	(期 首) 2024年5月27日	21,690	—	97.3	0.5
	5月末	21,374	△1.5	96.5	0.6
	(期 末) 2024年6月26日	21,486	△0.9	97.9	—
第111期	(期 首) 2024年6月26日	21,366	—	97.9	—
	6月末	21,473	0.5	97.5	—
	(期 末) 2024年7月26日	19,999	△6.4	97.6	—
第112期	(期 首) 2024年7月26日	19,879	—	97.6	—
	7月末	19,810	△0.3	97.6	—
	(期 末) 2024年8月26日	19,330	△2.8	97.7	—
第113期	(期 首) 2024年8月26日	19,210	—	97.7	—
	8月末	19,158	△0.3	98.3	—
	(期 末) 2024年9月26日	19,525	1.6	97.3	—
第114期	(期 首) 2024年9月26日	19,405	—	97.3	—
	9月末	19,512	0.6	96.6	—
	(期 末) 2024年10月28日	20,408	5.2	97.9	—
第115期	(期 首) 2024年10月28日	20,288	—	97.9	—
	10月末	20,294	0.0	97.7	—
	(期 末) 2024年11月26日	20,672	1.9	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

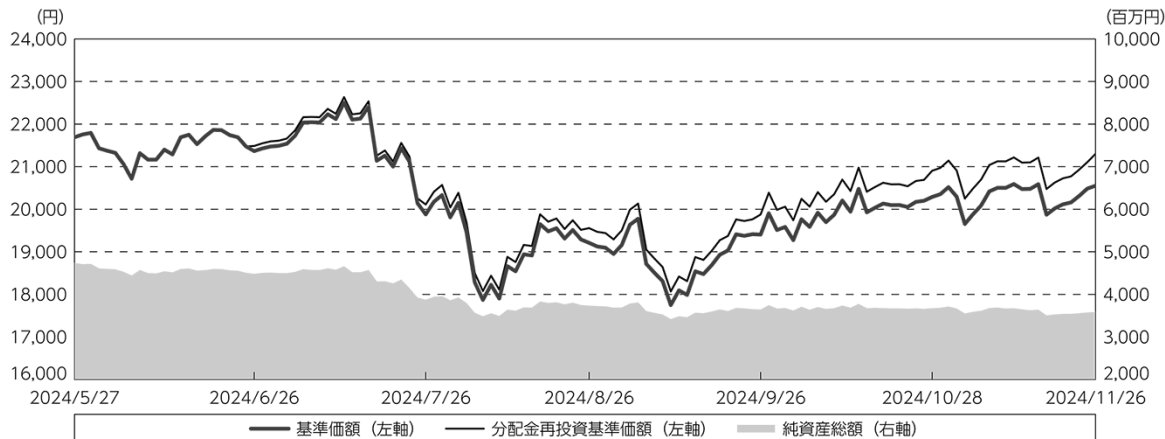
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、1.8%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第110期首：21,690円

第115期末：20,552円 (既払分配金(税込み)：720円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年5月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇ 主な変動要因

下落↓・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

下落↓・実質的に組入れているNXPセミコンダクターズ(オランダ、情報技術)やアプライド マテリアルズ(米国、情報技術)などの環境関連企業の株価が下落したこと

- ・世界の株式市場は、作成期初の2024年5月下旬は米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ見通しの後退や米国経済減速の兆候、欧州の政情不安などを背景に軟調に推移しました。その後は、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化し、FRBが早期に利下げを開始するとの見方が強まったこと、半導体・AI（人工知能）の拡大や世界的な景気回復への期待を背景に7月中旬ごろまで上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体規制、中国や欧州の景気への懸念などから大幅に下落しましたが、FRBや欧州中央銀行（ECB）の利下げの可能性が高まったことで再び上昇基調となりました。9月初旬は米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、その後はECBの利下げ実施やFRBが事前予想より大幅な利下げを実施したことなどから景気減速への懸念が後退し、中国が大規模な景気刺激策を発表したことも相まって上昇に転じました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げに対して慎重な姿勢を示したこと、ユーロ圏の景況感の悪化などから軟調な推移となりました。作成期末にかけては、堅調な米国景気、ユーロ圏や中国の景気回復への期待、良好な企業業績、アメリカ大統領選挙でのトランプ前大統領の再選などを受けて、世界の株式市場は上昇基調となりました。
- ・為替市場は、作成期初の2024年5月下旬から、FRB高官の利下げに対する消極姿勢などを背景に早期利下げ観測が後退したことなどから円安・米ドル高基調となりました。また、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで利上げ観測が後退し、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方から7月初旬ごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国の景気減速懸念が高まる中、FRBが早期に大幅な利下げを行うとの観測が強まった一方、日本銀行が利上げを実施したことなどから、一転して円高・米ドル安が進行しました。9月中旬以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを実施したものの追加利下げには慎重な姿勢を示したことや、米国の景気が堅調であったこと、日本銀行の追加利上げに対する慎重姿勢などから円安・米ドル高となりました。その後も、10月下旬の日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方が強まったことや、11月上旬のアメリカ大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領が当選し米国でインフレに対する懸念が強まったことなどから、円安・米ドル高が進行しました。作成期末にかけては、日本銀行の利上げ観測の浮上やウクライナをめぐる地政学的リスクへの警戒感などから円高・米ドル安の動きとなりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外負債資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.7%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるステewardシップ活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/content/dam/pamweb/jp/ja/company/sustainability/responsible/Responsible_Investment_Report_2023J.pdf

◇国・地域別組入比率

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	67.1%
オランダ	10.5%
ドイツ	5.8%
スペイン	3.3%
デンマーク	1.9%
ブラジル	1.9%
スイス	1.8%
イタリア	1.7%
日本	1.7%
フランス	1.5%
その他	1.1%



【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	72.9%
オランダ	7.9%
ドイツ	5.0%
スペイン	4.4%
フランス	2.7%
ブラジル	2.3%
スイス	2.3%
デンマーク	1.1%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	40.5%
公益事業	16.3%
資本財	14.1%
ソフトウェア・サービス	10.4%
素材	8.3%
耐久消費財・アパレル	4.4%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
自動車・自動車部品	1.3%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	0.5%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%



【当作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	36.0%
公益事業	17.7%
資本財	17.2%
ソフトウェア・サービス	10.9%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
自動車・自動車部品	3.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.2%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	6.3%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.7%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	5.6%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	5.5%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	5.3%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.6%
リンデ	米国	化学	4.4%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.4%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
イートン	米国	電気設備	3.4%

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	6.4%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	6.3%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	5.9%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
リンデ	米国	化学	4.7%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
イートン	米国	電気設備	4.5%
イベルドロラ	スペイン	電力	4.4%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.0%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- マーベル・テクノロジー : セキュリティ、ネットワーキングプラットフォーム、ストレージソリューションなどに関する半導体と関連技術を提供する米国の企業。
同社のストレージソリューションは、クラウドサービスの普及に伴ってニーズが拡大するデータセンターにおける電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。ソリューションの最適化のため、クラウドサービスを提供する顧客と直接協力して特定のエネルギー効率改善ニーズを満たすためのカスタムも行う。
- トレイン・テクノロジーズ : 家庭用エアコン、業務用・産業用空調製品、輸送用冷凍システムおよびこれらに関連するサービスを提供する世界的な大手企業。
同社の製品およびサービスは、建物の効率的な冷暖房や食品ロスの低減を通じて、脱炭素化の推進に寄与するものであり、今後、長期的な需要の拡大が見込まれる。また、同社は、パリ協定の目標（世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をするという長期目標）に沿って温室効果ガス排出量を削減することを公約に掲げており、2050年までに同社のバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の正味ゼロ達成（スコープ1、2、3）を目指している。
- ブロードコム : 無線通信および通信インフラ向けの半導体や、エンタープライズ向けのインフラストラクチャーソフトウェアソリューションなどを設計、開発、提供する米国の企業。
同社が大規模データセンター向けに提供する半導体は、データ処理の高速化と電

力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を38%削減するとの中期目標を設定。

- オン・セミコンダクター : 自動車、通信、コンピューティング、医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う米国の企業。

同社が手掛けるSiC（シリコンカーバイド）を用いたパワー半導体は、従来技術と比較して電力損失を抑え、電動車の航続距離の向上に資するため、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、中長期的にすべての事業領域で「ネットゼロ・エミッション」を達成し、再生可能エネルギーに完全移行するとの目標を掲げている。

- NXPセミコンダクターズ : 自動車、携帯電話、通信インフラのほか産業用機器向けに半導体を提供するオランダの企業。

売上高の5割ほどを占めるのが自動車向けで、同社では、電気自動車（EV）および充電ステーションなどのEVインフラを対象とした最適なソリューションの創出を戦略的優先事項としている。同社ソリューションに対する需要は、EVへの移行進展に伴い、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること）を達成するとの目標を掲げている。

などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2024年5月28日～ 2024年6月26日	2024年6月27日～ 2024年7月26日	2024年7月27日～ 2024年8月26日	2024年8月27日～ 2024年9月26日	2024年9月27日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月26日
当期分配金	120	120	120	120	120	120
（対基準価額比率）	0.559%	0.600%	0.621%	0.615%	0.588%	0.580%
当期の収益	—	—	—	19	1	12
当期の収益以外	120	120	120	100	118	107
翌期繰越分配対象額	12,201	12,081	11,961	11,860	11,742	11,634

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料になると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月28日～2024年11月26日)

項 目	第110期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 183	% 0.904	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.441)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.441)	
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.014)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.008	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.030	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.014)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理に要する諸費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(2)	(0.011)	
合 計	194	0.956	
作成期間の平均基準価額は、20,270円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

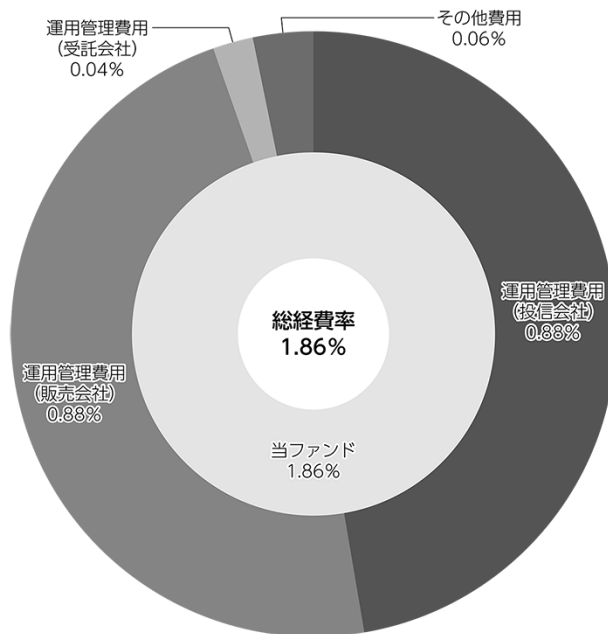
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月28日～2024年11月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第110期～第115期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 4,091	千円 25,140	千口 169,863	千円 1,107,110

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2024年5月28日～2024年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第110期～第115期	
	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	18,569,720千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	43,534,577千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月28日～2024年11月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年5月28日～2024年11月26日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年5月28日～2024年11月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	口数	第115期末	
		口数	評価額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	701,895	536,124	3,570,103

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月26日現在)

項目	第115期末	
	評価額	比率
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	3,570,103	98.5%
コール・ローン等、その他	54,774	1.5%
投資信託財産総額	3,624,877	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(40,728,541千円)の投資信託財産総額(41,181,654千円)に対する比率は98.9%です。

(注) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=154.24円、1ブラジルリアル=26.5303円、1ユーロ=161.09円、1スイスフラン=173.62円、1デンマーククローネ=21.59円、100韓国ウォン=10.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末
	2024年6月26日現在	2024年7月26日現在	2024年8月26日現在	2024年9月26日現在	2024年10月28日現在	2024年11月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,519,362,023	3,939,273,961	3,775,346,811	3,703,992,548	3,718,866,516	3,624,877,484
コール・ローン等	54,462,743	50,125,989	47,461,126	45,852,446	45,340,835	43,003,648
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	4,459,849,266	3,854,217,959	3,715,895,555	3,626,619,977	3,656,675,545	3,570,103,707
未収入金	5,050,000	34,930,000	11,990,000	31,520,000	16,850,000	11,770,000
未収利息	14	13	130	125	136	129
(B) 負債	37,132,554	65,291,727	41,158,450	60,158,456	44,617,245	38,132,047
未払収益分配金	25,174,354	23,385,481	23,325,988	22,532,979	21,732,424	20,942,264
未払解約金	5,056,565	35,174,785	11,984,609	31,975,710	16,960,971	11,901,439
未払信託報酬	6,783,351	6,616,095	5,747,630	5,552,939	5,822,323	5,179,730
その他未払費用	118,284	115,366	100,223	96,828	101,527	108,614
(C) 純資産総額(A-B)	4,482,229,469	3,873,982,234	3,734,188,361	3,643,834,092	3,674,249,271	3,586,745,437
元本	2,097,862,892	1,948,790,138	1,943,832,386	1,877,748,257	1,811,035,396	1,745,188,715
次期繰越損益金	2,384,366,577	1,925,192,096	1,790,355,975	1,766,085,835	1,863,213,875	1,841,556,722
(D) 受益権総口数	2,097,862,892口	1,948,790,138口	1,943,832,386口	1,877,748,257口	1,811,035,396口	1,745,188,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,366円	19,879円	19,210円	19,405円	20,288円	20,552円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第110期首元本額は2,185,589,063円、第110~115期中追加設定元本額は44,048,798円、第110~115期中一部解約元本額は484,449,146円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第110期2,1366円、第111期1,9879円、第112期1,9210円、第113期1,9405円、第114期2,0288円、第115期2,0552円です。

○損益の状況

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2024年5月28日～ 2024年6月26日	2024年6月27日～ 2024年7月26日	2024年7月27日～ 2024年8月26日	2024年8月27日～ 2024年9月26日	2024年9月27日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	214	202	1,620	1,636	2,058	1,800
受取利息	214	202	1,620	1,636	2,058	1,800
(B) 有価証券売買損益	△ 35,850,707	△ 259,607,761	△ 100,881,575	64,808,809	187,524,822	72,376,950
売買益	1,903,833	6,171,001	456,421	66,433,252	191,132,136	73,954,018
売買損	△ 37,754,540	△ 265,778,762	△ 101,337,996	△ 1,624,443	△ 3,607,314	△ 1,577,068
(C) 信託報酬等	△ 6,901,635	△ 6,731,461	△ 5,847,853	△ 5,649,767	△ 5,923,850	△ 5,288,344
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,752,128	△ 266,339,020	△ 106,727,808	59,160,678	181,603,030	67,090,406
(E) 前期繰越損益金	1,271,129,304	1,114,061,149	817,531,197	661,720,749	671,526,408	797,982,064
(F) 追加信託差損益金	1,181,163,755	1,100,855,448	1,102,878,574	1,067,737,387	1,031,816,861	997,426,516
(配当等相当額)	(1,313,668,183)	(1,224,096,153)	(1,227,445,763)	(1,189,526,940)	(1,150,253,444)	(1,112,174,496)
(売買損益相当額)	(△ 132,504,428)	(△ 123,240,705)	(△ 124,567,189)	(△ 121,789,553)	(△ 118,436,583)	(△ 114,747,980)
(G) 計(D+E+F)	2,409,540,931	1,948,577,577	1,813,681,963	1,788,618,814	1,884,946,299	1,862,498,986
(H) 収益分配金	△ 25,174,354	△ 23,385,481	△ 23,325,988	△ 22,532,979	△ 21,732,424	△ 20,942,264
次期繰越損益金(G+H)	2,384,366,577	1,925,192,096	1,790,355,975	1,766,085,835	1,863,213,875	1,841,556,722
追加信託差損益金	1,181,163,755	1,100,855,448	1,102,878,574	1,067,737,387	1,031,816,861	997,426,516
(配当等相当額)	(1,313,672,456)	(1,224,104,177)	(1,227,448,629)	(1,189,527,443)	(1,150,253,460)	(1,112,178,529)
(売買損益相当額)	(△ 132,508,701)	(△ 123,248,729)	(△ 124,570,055)	(△ 121,790,056)	(△ 118,436,599)	(△ 114,752,013)
分配準備積立金	1,245,954,950	1,130,260,421	1,097,603,377	1,037,615,032	976,373,529	918,293,461
繰越損益金	△ 42,752,128	△ 305,923,773	△ 410,125,976	△ 339,266,584	△ 144,976,515	△ 74,163,255

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,313,672,456円)および分配準備積立金(1,271,129,304円)より分配対象収益は2,584,801,760円(10,000口当たり12,321円)であり、うち25,174,354円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,224,104,177円)および分配準備積立金(1,153,645,902円)より分配対象収益は2,377,750,079円(10,000口当たり12,201円)であり、うち23,385,481円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,227,448,629円)および分配準備積立金(1,120,929,365円)より分配対象収益は2,348,377,994円(10,000口当たり12,081円)であり、うち23,325,988円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,666,842円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,189,527,443円)および分配準備積立金(1,056,481,169円)より分配対象収益は2,249,675,454円(10,000口当たり11,980円)であり、うち22,532,979円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益(343,449円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,150,253,460円)および分配準備積立金(997,762,504円)より分配対象収益は2,148,359,413円(10,000口当たり11,862円)であり、うち21,732,424円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,103,945円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,112,178,529円)および分配準備積立金(937,131,780円)より分配対象収益は2,051,414,254円(10,000口当たり11,754円)であり、うち20,942,264円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
1万円当たり分配金(税込み)	120円	120円	120円	120円	120円	120円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第15期（決算日：2024年11月26日）
（計算期間：2023年11月28日～2024年11月26日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
11期(2020年11月26日)	34,681		45.0		97.7	3.5	12,698
12期(2021年11月26日)	47,674		37.5		95.3	4.5	90,004
13期(2022年11月28日)	46,325		△ 2.8		97.3	1.5	69,563
14期(2023年11月27日)	53,510		15.5		96.6	1.6	55,568
15期(2024年11月26日)	66,591		24.4		98.7	—	40,807

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2023年11月27日	円		%		%	%
	53,510		—		96.6	1.6
11月末	53,241		△ 0.5		97.5	1.6
12月末	56,361		5.3		96.3	1.5
2024年1月末	56,842		6.2		97.3	1.7
2月末	60,421		12.9		97.2	1.5
3月末	62,409		16.6		94.7	1.1
4月末	63,139		18.0		97.2	1.0
5月末	66,246		23.8		97.2	0.6
6月末	67,022		25.3		98.2	—
7月末	62,263		16.4		98.3	—
8月末	60,656		13.4		98.8	—
9月末	62,266		16.4		97.2	—
10月末	65,271		22.0		98.2	—
(期末) 2024年11月26日	66,591		24.4		98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、24.4%の上昇となりました。

**◇主な変動要因****当期前半**

上昇↑・組入れているトレイン・テクノロジーズ（米国、資本財・サービス）やアプライド マテリアルズ（米国、情報技術）などの環境関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

当期後半

下落↓・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

下落↓・組入れているNXPセミコンダクターズ（オランダ、情報技術）やアプライド マテリアルズ（米国、情報技術）などの環境関連企業の株価が下落したこと

- ・世界の株式市場は、期初から2023年12月にかけては、米国や欧州でインフレ圧力が鈍化したことなどから、利上げ終了観測が強まり、上昇基調で推移しました。2024年1月前半には、米労働市場の堅調さを示す経済統計などを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退し軟調に推移する場面もありましたが、1月後半以降は、米国の堅調な経済指標や欧州の景況感改善、半導体関連をはじめとする欧米企業の良好な決算発表が続いたことなどを背景に3月にかけて上昇基調で推移しました。4月には、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る伸びとなったことや、パウエルFRB議長の発言などを受けて米国の利下げ開始が先延ばしされるとの見方が強まったことに加え、中東情勢の緊迫化懸念などから大きく下落しました。その後は、5月上旬に発表された米雇用統計が市場予想を下回るなどし、米国の金利が低下する中、世界の株式市場は上昇しました。5月下旬はFRBの早期利下げ見通しの後退や米国経済減速の兆候、欧州の政情不安などを背景に軟調に推移しました。その後は、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化し、FRBが早期に利下げを開始するとの見方が強まったこと、半導体・AI（人工知能）の拡大や世界的な景気回復への期待を背景に7月中旬ごろまで上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体規制、中国や欧州の景気への懸念などから大幅に下落しましたが、FRBや欧州中央銀行（ECB）の利下げの可能性が高まったことで再び上昇基調となりました。9月初旬は米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、その後はECBの利下げ実施やFRBが事前予想より大幅な利下げを実施したことなどから景気減速への懸念が後退し、中国が大規模な景気刺激策を発表したことも相まって上昇に転じました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げに対して慎重な姿勢を示したこと、ユーロ圏の景況感の悪化などから軟調な推移となりました。期末にかけては、堅調な米国景気、ユーロ圏や中国の景気回復への期待、良好な企業業績、アメリカ大統領選挙でのトランプ前大統領の再選などを受けて、世界の株式市場は上昇基調となりました。
- ・為替市場は、期初から2023年12月にかけては、米国のインフレ圧力鈍化などを背景にFRBの利上げ終了観測が強まったことや、植田総裁の発言を受けて日本銀行が早期に金融政策を正常化するとの見方が強まったことなどから円高・米ドル安の動きとなりました。2024年1月以降は、元日に発生した能登半島地震による日本経済への影響に対する懸念などから、日本銀行が早期に金融政策を正常化するとの見方が後退したことや、米労働市場の堅調さを示す経済統計を受けて米国の金利が上昇したことなどから、2月中旬にかけて円安・米ドル高で推移しました。3月初旬には、日本の賃金統計が市場予想以上の改善を示し、日本銀行がマイナス金利政策を解除する可能性が意識されたことなどから円高・米ドル安が進行しました。日本銀行は3月19日にマイナス金利政策を解除したものの、引き続き緩和的な姿勢を維持するとの見方が広がり、改めて日米の金利差が意識されたことなどから、円安・米ドル高基調となりました。5月下旬から、FRB高官の利下げに対する消極姿勢などを背景に早期利下げ観測が後退したことなどから円安・米ドル高基調となりました。また、日本銀行が国債買入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで利上げ観測が後退し、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方から7月初旬ごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国の景気減速懸念が高まる中、FRBが早期に大幅な利下げを行うとの観測が強まった一方、日本銀行が利上げを実施したことなどから、一転して円高・米ドル安が進行しました。9月中旬以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを実施したものの追加利下げには慎重な姿勢を示したことや、米国の景気が堅調であったこと、日本銀行の追加利上げに対する慎重姿勢などから円安・米ドル高となりました。その後も、10月下旬の日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方が強まったことや、11月上旬のアメリカ大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領が当選し米国でインフレに対する懸念が強まったことなどから、円安・米ドル高が進行しました。期末にかけては、日本銀行の利上げ観測の浮上やウクライナをめぐる地政学的リスクへの警戒感などから円高・米ドル安の動きとなりました。

組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.7%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるスチュワードシップ活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/content/dam/pamweb/jp/ja/company/sustainability/responsible/Responsible_Investment_Report_2023J.pdf

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	66.3%
オランダ	10.5%
ドイツ	5.6%
スペイン	4.5%
日本	2.3%
イタリア	1.8%
スイス	1.7%
フランス	1.6%
韓国	1.4%
スウェーデン	1.0%
その他	1.6%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	72.9%
オランダ	7.9%
ドイツ	5.0%
スペイン	4.4%
フランス	2.7%
ブラジル	2.3%
スイス	2.3%
デンマーク	1.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
ソフトウェア・サービス	17.6%
公益事業	16.7%
資本財	11.4%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
自動車・自動車部品	1.7%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	36.0%
公益事業	17.7%
資本財	17.2%
ソフトウェア・サービス	10.9%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
自動車・自動車部品	3.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.2%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS (世界産業分類基準) の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	5.1%
シノプシス	米国	ソフトウェア	5.1%
リンデ	米国	化学	4.6%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.6%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.5%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	6.4%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	6.3%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	5.9%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
リンデ	米国	化学	4.7%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
イートン	米国	電気設備	4.5%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.4%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.0%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- マーベル・テクノロジー : セキュリティ、ネットワーキングプラットフォーム、ストレージソリューションなどに関する半導体と関連技術を提供する米国の企業。
同社のストレージソリューションは、クラウドサービスの普及に伴ってニーズが拡大するデータセンターにおける電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。ソリューションの最適化のため、クラウドサービスを提供する顧客と直接協力して特定のエネルギー効率改善ニーズを満たすためのカスタムも行う。
- トレイン・テクノロジーズ : 家庭用エアコン、業務用・産業用空調製品、輸送用冷凍システムおよびこれらに関連するサービスを提供する世界的な大手企業。
同社の製品およびサービスは、建物の効率的な冷暖房や食品ロスの低減を通じて、脱炭素化の推進に寄与するものであり、今後、長期的な需要の拡大が見込まれる。また、同社は、パリ協定の目標（世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をするという長期目標）に沿って温室効果ガス排出量を削減することを公約に掲げており、2050年までに同社のバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の正味ゼロ達成（スコープ1、2、3）を目指している。
- ブロードコム : 無線通信および通信インフラ向けの半導体や、エンタープライズ向けのインフラストラクチャーソフトウェアソリューションなどを設計、開発、提供する米国の企業。
同社が大規模データセンター向けに提供する半導体は、データ処理の高速化と電

力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を38%削減するとの中期目標を設定。

- オン・セミコンダクター : 自動車、通信、コンピューティング、医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う米国の企業。

同社が手掛けるSiC（シリコンカーバイド）を用いたパワー半導体は、従来技術と比較して電力損失を抑え、電動車の航続距離の向上に資するため、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、中長期的にすべての事業領域で「ネットゼロ・エミッション」を達成し、再生可能エネルギーに完全移行するとの目標を掲げている。

- NXPセミコンダクターズ : 自動車、携帯電話、通信インフラのほか産業用機器向けに半導体を提供するオランダの企業。

売上高の5割ほどを占めるのが自動車向けで、同社では、電気自動車（EV）および充電ステーションなどのEVインフラを対象とした最適なソリューションの創出を戦略的優先事項としている。同社ソリューションに対する需要は、EVへの移行進展に伴い、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること）を達成するとの目標を掲げている。

などとなりました。

○今後の運用方針

（1）投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料になると考えます。

（2）投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 19	% 0.030	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.030)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.008	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.008)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
(保 管 費 用)	(15)	(0.025)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	39	0.063	
期中の平均基準価額は、61,344円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 20	千円 1,426,817
外 国	アメリカ	百株 5,762 (928)	千米ドル 41,204 (—)	百株 16,205	千米ドル 155,014
	ブラジル	10,021 (1,151)	千ブラジルレアル 32,276 (1,869)	3,831 (535)	千ブラジルレアル 9,586 (129)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	476	1,514	1,465	6,107
	イタリア	—	—	9,377	6,366
	フランス	494	3,786	500	4,203
	オランダ	—	—	222	16,201
	スペイン	1,163 (18,924)	1,419 (921)	5,854 (18,494)	7,803 (412)
	スイス	29	千スイスフラン 1,311	70 (—)	千スイスフラン 1,818 (34)
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	8,326	千スウェーデンクローネ 46,826
デンマーク	1,218	千デンマーククローネ 23,889	741	千デンマーククローネ 12,510	
韓国	—	千韓国ウォン —	141	千韓国ウォン 4,275,695	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EQUINIX INC	—	—	7,602	5,993

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,549,329千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,920,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年11月28日～2024年11月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月26日現在)

国内株式

2024年11月26日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
電気機器 (一%)			千株
キーエンス			20.5
合 計	株 柄	数	20
		数	1

外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP	512	543	5,974	921,430	素材	
MODINE MANUFACTURING CO	—	201	2,775	428,047	自動車・自動車部品	
NEXTERA ENERGY INC	3,272	1,379	10,570	1,630,369	公益事業	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	5,711	—	—	—	公益事業	
TOPBUILD CORP	575	299	12,184	1,879,392	耐久消費財・アパレル	
EATON CORP PLC	393	318	12,007	1,852,025	資本財	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	674	405	16,745	2,582,850	資本財	
ALLIANT ENERGY CORP	—	638	4,060	626,220	公益事業	
ALTAIR ENGINEERING INC - A	342	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ANALOG DEVICES INC	488	275	6,155	949,371	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	214	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	1,096	556	9,714	1,498,349	半導体・半導体製造装置	
ARRAY TECHNOLOGIES INC	913	2,323	1,631	251,630	資本財	
AUTODESK INC	336	283	9,055	1,396,647	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	57	952	15,695	2,420,921	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYS INC	486	242	7,585	1,169,980	ソフトウェア・サービス	
EVGO INC	1,175	856	563	86,922	一般消費財・サービス流通・小売り	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	1,115	1,183	6,799	1,048,822	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY INC	2,960	1,850	17,064	2,632,069	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	132	27	1,646	254,026	半導体・半導体製造装置	
NEXTRACKER INC-CL A	504	589	2,382	367,459	資本財	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	2,324	1,767	12,796	1,973,691	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	793	273	5,487	846,429	ソフトウェア・サービス	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	2,111	1,444	732	112,975	資本財	
SYNOPSYS INC	345	77	4,357	672,156	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	275	199	6,769	1,044,116	自動車・自動車部品	
XCEL ENERGY INC	—	1,056	7,568	1,167,295	公益事業	
LINDE PLC	412	274	12,510	1,929,551	素材	
NXP SEMICONDUCTORS NV	847	540	12,637	1,949,170	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,076 26	18,562 26	205,471 —	31,691,926 <77.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	—	8,770	28,854	765,513	公益事業	
NEOENERGIA SA	5,527	3,562	7,052	187,111	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,527 1	12,332 2	35,907 —	952,625 <2.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
RWE AG	2,859	2,068	6,404	1,031,642	公益事業	
NEMETSCHEK SE	440	218	2,158	347,647	ソフトウェア・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,308	1,332	4,052	652,777	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,608 3	3,619 3	12,614 —	2,032,067 <5.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	9,377	—	—	—	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,377 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	230	114	2,757	444,211	資本財	
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	—	464	4,067	655,172	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SE	355	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	586 2	579 2	6,824 —	1,099,383 <2.7%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) ASM INTERNATIONAL NV ASML HOLDING NV	百株 148 209	百株 61 74	千ユーロ 3,169 4,845	千円 510,645 780,588	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	358 2	136 2	8,015 — <3.2%>	
(ユーロ…スペイン) IBERDROLA SA EDP RENOVAVEIS SA	9,738 2,912	8,389 —	11,242 —	1,811,020 —	公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,650 2	8,389 1	11,242 — <4.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,581 10	12,724 8	38,697 — <15.3%>	
(スイス) SIKA AG-REG BELIMO HOLDING AG-REG	232 —	162 29	千スイスフラン 3,749 1,715	650,965 297,898	素材 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	232 1	191 2	5,465 — <2.3%>	
(スウェーデン) OX2 AB	8,326	—	千スウェーデンクローネ —	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,326 1	— —	— — <—%>	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	1,468	1,946	千デンマーククローネ 20,239	436,967	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,468 1	1,946 1	20,239 — <1.1%>	
(韓国) LG CHEM LTD SAMSUNG SDI CO LTD	55 85	— —	千韓国ウォン — —	— —	素材 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	141 2	— —	— — <—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	71,354 42	45,757 39	— — <98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

外国投資信託証券

2024年11月26日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)
		口数
(アメリカ) EQUINIX INC		口 7,602
合計	口数 銘柄数	7,602 1

○投資信託財産の構成

(2024年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,264,088	% 97.8
コール・ローン等、その他	917,566	2.2
投資信託財産総額	41,181,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(40,728,541千円)の投資信託財産総額(41,181,654千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=154.24円、1ブラジルレアル=26.5303円、1ユーロ=161.09円、1スイスフラン=173.62円、1デンマーククローネ=21.59円、100韓国ウォン=10.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,181,654,681 円
コール・ローン等	560,149,905
株式(評価額)	40,264,088,646
未収入金	332,528,472
未収配当金	24,887,001
未収利息	657
(B) 負債	374,065,693
未払金	235,068,693
未払解約金	138,997,000
(C) 純資産総額(A-B)	40,807,588,988
元本	6,128,101,598
次期繰越損益金	34,679,487,390
(D) 受益権総口数	6,128,101,598口
1万口当たり基準価額(C/D)	66,591円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 10,384,652,013円

期中追加設定元本額 296,510,801円

期中一部解約元本額 4,553,061,216円

(注) 1口当たり純資産額 6,6591円

(注) 期末における元本の内訳

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジなし 3,560,748,573円

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし 536,124,057円

iTrustエコイノベーション 322,123,558円

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり 1,531,670,260円

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり 177,261,801円

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 173,349円

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	519,219,584 円
受取配当金	486,644,582
受取利息	29,336,521
その他収益金	3,333,816
支払利息	△ 95,335
(B) 有価証券売買損益	10,976,403,418
売買益	14,052,574,238
売買損	△ 3,076,170,820
(C) 保管費用等	△ 12,397,213
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,483,225,789
(E) 前期繰越損益金	45,183,658,186
(F) 追加信託差損益金	1,391,905,199
(G) 解約差損益金	△23,379,301,784
(H) 計(D+E+F+G)	34,679,487,390
次期繰越損益金(H)	34,679,487,390

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。